

市長に問う！

大井議員が 初質問にたちました



大井議員
一般質問
録画

日本共産党 市議団だより

2021.7.27
第1号
6月定例会
報告

※政務活動費を活用して作成しています



◎大井議員の質問◎

1.市長の所信表明に対して

◎コロナ対策として低所得家庭などの子ども約5千人に対し一人当たり5万円支給する事業のシステム改修とデータ入力に2734万円(子ども一人あたり約5500円)もの国費が投入されるのは、国が市民の個人情報を収集するシステムを作りたいからではないか。

◎市長は企業誘致を推進するとして、工業用地の造成と大型企業の誘致に偏重した方針を示しているが、企業誘致の方向性と原則は何か。



大坂・土方工業団地造成工事

◎市からの回答◎

◎システムの構築・運用にあたっては掛川市情報セキュリティポリシーを遵守し、国などに個人情報を提供することはない。

事業終了後はデータを消去し、サーバーを撤去する。情報の再利用も行わない。【市長】

◎どんな企業でも良いわけではない。今後の成長が見込める分野の企業、雇用創出と定住人口増加に寄与する企業、社会貢献・福利厚生に関心の高い企業、自然環境に配慮できる企業等を念頭に働きかける。【市長】

議場での主張 自然保護との調和とか掛川市民からの雇用率の義務付けはどうか。また、むやみな先行造成より 売れ残り用地や撤退跡地の活用や、商店街の空き店舗を整備し、オフィス需要を取り込む等の施策も検討すべきではないか。

◎デジタル化を進める過程で、「すべての市民が生き生きと暮らせる掛川」を掲げる以上、ついていけない市民を充分ケアし従来のアナログ的手法も残さなければならぬが、その覚悟はあるか。

◎デジタル化への適応が困難な市民が取り残されないよう配慮が必要。ワクチン予約でも実感した。

デジタルとアナログの重複業務対応が必要な期間はある。デジタル技術の発展速度が非常に速く、その期間は今想像するより短く済むのではないか。【市長】

2.浜岡原発に対する認識・対応は

◎現在の人類の科学技術で原発を実用化していることの是非は。

◎国が新規規制基準により審査している。原発は国策で進められている。【市長】

◎使用済核燃料の保管・管理を 30 万年後の子孫にまで引き継がせていいのか。

◎放射性廃棄物は将来世代の負担が増えないよう、科学的知見で検討し、国の責任で地層処分される。【市長】

議場での主張 原発も使用済み核燃料の処分方法も現在の科学レベルでは解明しきれない未解明の部分を含んだ技術であり実用化は時期尚早。国の施策にももっと異議を唱えるべき。

◎原発事故に備えた安定ヨウ素剤の事前配布は数年来の懸案事項。その後の進展はあったか。また、事前配布できない原因は何か。

◎依然として配布できない。原因は国が PAZ 圏内以外の事前配布を認めないから。掛川市はすでに十分な量の安定ヨウ素剤を購入・保管しており、国には今後も事前配布許可を求めてゆく。【危機管理監】

◎浜岡原発は廃炉にすべき。福島では行政が住民に対し、町から出て行ってくれ、しばらく戻って来ないでくれと言わなければならなかった。原発を廃炉にし事故原因をなくしてしまえば、こんなことはおこらない。

◎私は長期的に見れば原発はない方が良く考える。従って新規の原発を作ることは反対である。

ただし今ある原発を即廃炉にすべきかは慎重に考えたい。【市長】



浜岡原子力発電所

議場での主張 浜岡原発が廃炉になれば、議会のたびに原発問題で非生産的な議論をせず、掛川を住みよくするための建設的な議論に時間を使える。これこそが市長の言う発想の転換、未来志向ではないか。



議案には賛成

共産党市議団は6月議会では、補正予算3つを含む14の議案、報告5つすべてに賛成しました。

地方交付金を使ったコロナ対策にはデジタル化推進のための予算も含まれており、すべてが困窮者支援、感染症対策とはいえません。

しかし、市の単独事業として、低所得ひとり親世帯への特別臨時交付金(子どもひとりにつき5万円)を盛り込んだほか国が決めた困窮者支援の給付金なども含まれており、今回は賛成をしました。